

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ニッピ

上場取引所 東

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,976	7.3	2,356	9.3	2,176	17.3	1,894	65.6
28年3月期	42,047	1.3	2,156	6.5	1,856	4.2	1,144	10.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,885百万円 (50.2%) 28年3月期 1,254百万円 (38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	131.72		7.3	3.4	6.0
28年3月期	79.53		4.7	2.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,282	27,099	40.9	1,854.48
28年3月期	64,497	25,361	38.7	1,735.75

(参考) 自己資本 29年3月期 26,677百万円 28年3月期 24,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,253	1,420	609	4,092
28年3月期	2,686	2,997	645	3,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	143	12.6	0.6
29年3月期		0.00		12.00	12.00	172	9.1	0.7
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		14.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円 特別配当 2円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	5.4	750	49.0	700	48.9	450	67.9	31.28
通期	43,000	10.3	1,700	27.9	1,500	31.1	1,000	47.2	69.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,445,000 株	28年3月期	14,445,000 株
期末自己株式数	29年3月期	59,539 株	28年3月期	57,729 株
期中平均株式数	29年3月期	14,386,127 株	28年3月期	14,388,359 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,247	1.5	2,003	59.7	2,034	82.6	1,928	167.8
28年3月期	25,631	0.5	1,254	4.0	1,114	3.3	720	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	134.05	
28年3月期	50.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,254	24,096	46.1	1,675.06
28年3月期	53,106	22,237	41.9	1,545.63

(参考) 自己資本 29年3月期 24,096百万円 28年3月期 22,237百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費マインドの足踏みによる個人消費の伸び悩みが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、景気の回復傾向が見られるものの、不安定な国際情勢による先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン関連商品をはじめ、化粧品関連商品、皮革関連商品に関するコスト削減、効率的な設備投資等、さらなる利益成長に向けて一層強固な事業構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、38,976百万円（前期比7.3%減）となりました。利益面では、上半期における円高による原料価格やエネルギーコストの低減が製造コストを押し下げたこと及び減価償却の方法変更などにより、営業利益は、2,356百万円（同9.3%増）、経常利益は、2,176百万円（同17.3%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、長期棚上債権の売却による特別利益185百万円、さらに、税務上のスケジューリング不能一時差異の実現で税金費用が軽減したことなどにより1,894百万円（同65.6%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング部門は、国内外ともに競争激化の影響を受けて厳しい環境で推移しました。

国内営業部門は、高騰していた天然腸の価格安定化にともなう羊腸への回帰の動きが顕著となり、ウインナーサイズの販売量が減少したものの、コンビニエンスストア向けをはじめとしたフランクフルトサイズは堅調に推移しました。

また、海外営業部門は、競合他社の攻勢などによりコラーゲン・ケーシング市場の競争が激化するなかで、価格改定を行い、顧客フォローに注力するなど市場シェア拡大に努めました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、8,539百万円（前期比7.8%減）、営業利益は1,411百万円（同24.3%減）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、積極的な提案活動に注力した結果、コンビニエンスストア向け惣菜用途をはじめ、健康食品ソフトカプセル用途、グミキャンディ用途の売上が好調に推移しました。

ペプタイド部門は、海外向けの販売に注力し順調に推移しました。

製造部門は、原料価格やエネルギーコストの減少傾向を背景に堅調に推移しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、8,551百万円（前期比3.2%増）、営業利益は1,142百万円（同99.7%増）となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、アンチエイジング化粧品市場の競争が激化するなかで、ネット販売に注力した結果、Webによる新規受注が増加しました。

健康食品部門は、健康志向を背景に、増収増益となりました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、3,479百万円（前期比0.3%増）、営業利益は214百万円（同28.8%増）となりました。

④ 皮革関連事業

靴・袋物部門は、婦人靴用革が引き続き低調に推移したものの、好調な紳士靴用革の販売に注力したことで堅調に推移しました。

一方、車輛部門は、主力取引先の売上が大幅に減少したことが影響し厳しい環境で推移しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、9,490百万円（前期比14.5%減）、営業利益は277百万円（同7.9%減）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

不動産・賃貸部門は、東京都足立区、大阪市浪速区ともに順調に推移しました。

この結果、不動産・賃貸事業の売上高は、773百万円（前期比10.9%増）、営業利益は600百万円（同16.7%増）となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他事業部門は、イタリア食材は外食離れの影響もあり売上は伸び悩んだものの、増益となりました。輸入建材は、取扱量が大幅に減少し厳しい環境で推移しました。

iPS細胞関連事業、BSE検査キット、ペットサプリメントは順調に推移しました。

リンカー・化成品は、新製品の販売に注力しました。

この結果、食品その他事業の売上高は、8,142百万円（前期比11.8%減）、営業利益は170百万円（同40.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、商品及び製品が1,664百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1,692百万円増加し、21,202百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産が1,144百万円減少しましたが、投資有価証券の評価替えなどの投資その他の資産が292百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて899百万円減少し、44,067百万円となりました。

なお、破産更生債権等が売却などにより1,278百万円減少しましたが、同時に貸倒引当金も1,279百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金が1,668百万円増加した一方、設備関係支払手形などのその他流動負債が965百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて814百万円増加し、20,398百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、社債が360百万円、長期借入金が961百万円、長期未払金が479百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1,765百万円減少し、17,785百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて1,737百万円増加し、27,099百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて205百万円増加し、4,092百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,336百万円、減価償却費1,482百万円、貸倒引当金の減少額1,203百万円、たな卸資産の増加額1,401百万円、破産更生債権等などのその他の資産の減少額1,197百万円などにより、2,253百万円の収入(前連結会計年度は、2,686百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出201百万円、有形固定資産の取得による支出1,761百万円、債権売却による収入230百万円、補助金の受取額314百万円などにより、1,420百万円の支出(前連結会計年度は、2,997百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,668百万円、長期借入れによる収入4,170百万円、長期借入金の返済による支出5,316百万円、社債の償還による支出340百万円、配当金の支払額143百万円、長期未払金の返済による支出549百万円などにより、609百万円の支出(前連結会計年度は、645百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、東アジアの緊張局面をはじめ、政治面を中心に先行きの不透明感が更に高まることや、その影響により為替や株価など金融市場の変動が大きくなることで、個人や企業の景況感を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、富士宮第2工場の本格増産体制が整ったコラーゲン・ケーシング事業は、国内外の新規顧客の獲得、販促活動に注力し、販売数量増を目指してまいります。海外市場においては、価格競争の激化に直面しており、収益の悪化が予想されます。

ゼラチン関連事業は、用途開発をはじめ、高付加価値商品の開発、ユーザーへの提案活動などに努め、より高い収益体制構築に注力してまいります。

化粧品関連事業は、顧客対応の見直しと改善を図るとともに、顧客ニーズにかなう新商品開発に注力することにより、オーダー率、継続率の向上を図ってまいります。

そのほか、再生医療の進歩により新しい市場が生まれつつあり、その中で基材となる細胞外マトリックス関連商品の開発をグループ全体で引き続き行ってまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績見通しは、売上高43,000百万円（前期比10.3%増）、営業利益1,700百万円（同27.9%減）、経常利益1,500百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同47.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,060	4,265
受取手形及び売掛金	7,258	7,601
商品及び製品	5,327	6,991
仕掛品	654	627
原材料及び貯蔵品	1,050	804
未収還付法人税等	7	2
未収消費税等	438	71
繰延税金資産	377	515
その他	399	414
貸倒引当金	△64	△91
流動資産合計	19,509	21,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,041	17,074
減価償却累計額	△7,603	△8,111
建物及び構築物(純額)	9,438	8,963
機械装置及び運搬具	10,700	10,479
減価償却累計額	△7,984	△8,425
機械装置及び運搬具(純額)	2,715	2,054
土地	27,549	27,535
リース資産	361	296
減価償却累計額	△205	△197
リース資産(純額)	156	99
建設仮勘定	22	102
その他	1,023	1,069
減価償却累計額	△839	△902
その他(純額)	184	167
有形固定資産合計	40,066	38,921
無形固定資産		
リース資産	14	7
その他	219	178
無形固定資産合計	233	186
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277	4,593
長期貸付金	78	26
繰延税金資産	37	21
破産更生債権等	1,282	3
その他	340	383
貸倒引当金	△1,350	△70
投資その他の資産合計	4,666	4,959
固定資産合計	44,966	44,067
繰延資産		
社債発行費	20	13
繰延資産合計	20	13
資産合計	64,497	65,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,553	7,899
短期借入金	3,478	5,147
1年内返済予定の長期借入金	4,899	4,713
1年内償還予定の社債	340	360
リース債務	67	50
未払法人税等	331	204
未払消費税等	36	95
賞与引当金	456	464
役員賞与引当金	48	52
ポイント引当金	34	38
その他	2,336	1,371
流動負債合計	19,583	20,398
固定負債		
社債	920	560
長期借入金	9,891	8,930
長期未払金	1,011	532
リース債務	114	63
繰延税金負債	1,049	1,178
再評価に係る繰延税金負債	3,992	3,992
役員退職慰労引当金	429	427
退職給付に係る負債	1,828	1,862
厚生年金基金解散損失引当金	69	-
資産除去債務	5	5
その他	238	231
固定負債合計	19,551	17,785
負債合計	39,135	38,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	8,545	10,296
自己株式	△33	△34
株主資本合計	14,847	16,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	1,281
繰延ヘッジ損益	△13	1
土地再評価差額金	8,855	8,855
為替換算調整勘定	301	165
退職給付に係る調整累計額	△223	△222
その他の包括利益累計額合計	10,125	10,080
非支配株主持分	389	421
純資産合計	25,361	27,099
負債純資産合計	64,497	65,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,047	38,976
売上原価	32,796	29,626
売上総利益	9,250	9,350
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	646	626
販売手数料	100	102
広告宣伝費	1,057	1,026
給料及び手当	1,347	1,345
賞与引当金繰入額	198	204
役員退職慰労引当金繰入額	80	53
役員賞与引当金繰入額	48	52
法定福利費	291	289
退職給付費用	69	74
通信費	49	46
旅費及び交通費	182	186
租税公課	190	254
賃借料	271	305
減価償却費	314	241
試験研究費	82	88
貸倒引当金繰入額	△21	30
その他	2,185	2,065
販売費及び一般管理費合計	7,094	6,994
営業利益	2,156	2,356
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	98	103
持分法による投資利益	-	3
補助金収入	19	17
雑収入	41	44
営業外収益合計	164	172
営業外費用		
支払利息	248	208
手形売却損	32	25
為替差損	63	38
持分法による投資損失	6	-
支払手数料	79	48
雑損失	34	31
営業外費用合計	465	352
経常利益	1,856	2,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
債権売却益	-	185
国庫補助金収入	-	314
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	6
特別利益合計	0	506
特別損失		
固定資産除却損	1	44
固定資産圧縮損	-	297
減損損失	-	5
特別損失合計	1	347
税金等調整前当期純利益	1,855	2,336
法人税、住民税及び事業税	568	443
法人税等調整額	89	△34
法人税等合計	657	408
当期純利益	1,198	1,927
非支配株主に帰属する当期純利益	53	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,144	1,894

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,198	1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	75
繰延ヘッジ損益	87	18
土地再評価差額金	266	-
為替換算調整勘定	△67	△136
退職給付に係る調整額	△115	0
その他の包括利益合計	56	△42
包括利益	1,254	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,184	1,850
非支配株主に係る包括利益	70	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	7,544	△31	13,848
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144		1,144
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,000	△2	998
当期末残高	4,404	1,930	8,545	△33	14,847

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,320	△85	8,589	369	△107	10,085	321	24,255
当期変動額								
剰余金の配当								△143
親会社株主に帰属する当期純利益								1,144
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	71	266	△67	△115	39	67	107
当期変動額合計	△114	71	266	△67	△115	39	67	1,106
当期末残高	1,205	△13	8,855	301	△223	10,125	389	25,361

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	8,545	△33	14,847
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,894		1,894
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,751	△1	1,749
当期末残高	4,404	1,930	10,296	△34	16,596

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,205	△13	8,855	301	△223	10,125	389	25,361
当期変動額								
剰余金の配当								△143
親会社株主に帰属する当期純利益								1,894
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	15	—	△136	0	△44	32	△12
当期変動額合計	75	15	—	△136	0	△44	32	1,737
当期末残高	1,281	1	8,855	165	△222	10,080	421	27,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,855	2,336
減価償却費	1,252	1,482
減損損失	-	5
繰延資産償却額	14	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△1,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	4
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△69
受取利息及び受取配当金	△103	△107
支払利息	248	208
為替差損益 (△は益)	△30	2
持分法による投資損益 (△は益)	6	△3
固定資産除却損	1	44
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産圧縮損	-	297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
債権売却益	-	△185
国庫補助金収入	-	△314
売上債権の増減額 (△は増加)	1,372	△350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45	△1,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,419	351
未払又は未収消費税等の増減額	△22	482
その他の資産の増減額 (△は増加)	58	1,197
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8	115
小計	3,179	2,944
利息及び配当金の受取額	102	106
利息の支払額	△222	△190
法人税等の支払額	△372	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,686	2,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△201
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△1,761
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△5
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	21	1
関連会社株式の取得による支出	△76	-
債権売却による収入	-	230
補助金の受取額	-	314
その他	22	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,997	△1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260	1,668
長期借入れによる収入	7,130	4,170
長期借入金の返済による支出	△5,343	△5,316
社債の償還による支出	△670	△340
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△143	△143
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△78	△67
セール・アンド・割賦バック取引による収入	138	-
長期未払金の返済による支出	△573	△549
その他	△68	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	645	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334	205
現金及び現金同等物の期首残高	3,552	3,886
現金及び現金同等物の期末残高	3,886	4,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、コラーゲンケーシング富士宮第2工場が本格稼働を開始したことを契機に、減価償却方法の見直しを行った結果、生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、また、主要製造設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、費用配分をより適切に損益に反映させる方法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は437百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が437百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、新規細胞培養基質「iMatrix-511」などを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,263	8,286	3,469	11,096	697	9,233	42,047	—	42,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	—	—	1,494	—	1,502	△1,502	—
計	9,271	8,286	3,469	11,096	2,191	9,233	43,550	△1,502	42,047
セグメント利益	1,365	572	57	239	1,195	277	3,706	△1,549	2,156
その他の項目									
減価償却費	755	155	50	17	9	15	1,003	249	1,252
有形及び無形固 定資産の増加額	4,798	61	99	28	—	9	4,996	114	5,110

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,539	8,551	3,479	9,490	773	8,142	38,976	—	38,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	18	2,011	—	2,036	△2,036	—
計	8,546	8,551	3,479	9,508	2,784	8,142	41,013	△2,036	38,976
セグメント利益	764	1,142	84	301	1,429	162	3,884	△1,528	2,356
その他の項目									
減価償却費	1,098	120	40	16	5	35	1,316	165	1,482
有形及び無形固 定資産の増加額	218	78	0	1	0	6	305	35	340

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,735.75円	1,854.48円
1株当たり当期純利益	79.53円	131.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,144	1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,144	1,894
普通株式の期中平均株式数(株)	14,388,359	14,386,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。